COLUMN

静脈経済におけるインフォーマルセクター



慶應義塾大学経済学部教授
細　田　衛　士
HOSODA Eiji

1977年慶應義塾大学経済学部卒業、1980年同学部助手、1987年助教授、1994年教授、2001年7月より2005年9月まで同経済学部長、現在に至る。学外の役職としては、2010年4月～ 2012年4月環境経済・政策学会会長、現在、環境科学会会長、中央環境審議会委員、3R推進協議会会長など。専攻は環境経済学、特に資源循環の経済学をライフワークとする。

開発経済学ではよくインフォーマルセクターという用語が用いられる。法制度の庇護の下に入らず、また時として法制度を無視する経済主体の集合ないし部門のことをさす。国に把握されにくいため、統計等にも載らない。

インフォーマルセクターは発展途上国特有のものであると思われがちだが、実はこうしたセクターは先進国にも存在する。その典型的な例が静脈経済における不適正処理業者・不法投棄者・違法輸出業者である。廃棄物の中には有害な物質が含まれている場合があるから、不適切な処理・リサイクルは、環境汚染を引き起こす可能性が高い。不法投棄が環境破壊的であることは言うまでもない。違法輸出は、不適切な処理・リサイクルによる汚染を他国に押し付ける危険性がある。いずれにせよ、許してはならない悪徳行為なのだが、法制度の整備された先進国でさえまだこうした行為が見られる。

確かに、日本では廃棄物処理法が改正・強化され、また個別リサイクル法が成立・施行されるとともにインフォーマルセクターの割合は大きく減少した。実際、個別リサイクル法で定められた適正処理・リサイクルルートに流れる使用済み製品は着実に増加し、リサイクル率も上昇している。使用済み自動車のリサイクル率などは、2015年度までに達成すべき目標率である95%を既に達成してしまった。

だが、わずかながらとは言え、法制度の目をかいくぐってしぶとく生き残っている静脈インフォーマルセクターの存在は見逃せない。最近、潜在的に汚染性が高いと思われる静脈資源（使用済み製品・部品・素材）が大量に海外に流出している。廃基板類や廃鉛蓄電池が典型的な例だ。リユースと偽って実はリサイクル目的で使用済み電気・電子機器を発展途上国に売り飛ばすケースも多いと見られている。これは、ほとんどがインフォーマルセクターによる所業と考えて良い。海外での汚染の顕在化が気がかりだ。

インフォーマルセクターの事業者をすべて市場から排除するのは難しい。神出鬼没で、手を替え品を替え市場で暗躍するのが彼らの得意技だからだ。だが、これまで政府・自治体・警察が、こうした静脈インフォーマルセクターの対応に甘かったような気がしてならない。関係主体が協力してインフォーマルセクターの撲滅に努力すべきである。いつまでたっても「正直者が馬鹿を見る」ようでは、循環型社会の構築は幻に終わってしまう。